

平成 25 年度 事業報告書
平成 25 年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 25 年度 事 業 報 告

〔平成 25 年度事業報告の概要〕

平成 25 年度の事業概要を報告するに先立って、平成 25 年 3 月に各種健診・検査事業の整備を目的とした、検査研究センター棟が完成したことを報告したい。そして平成 25 年 4 月からそのスペースを利用して、本館の改修と耐震工事を行い、現在第 4 期工事が終了し、館内はかなり使用し易く明るくなった。しかし、6 月からは騒音を伴う道路の拡幅と外壁の改修工事を行うので、一週間、一般の外来診療と来館者の健診業務を休診にする。他方、来館者の出入口は JR や地下鉄各線の駅に近い東側に移り、施設内健診・検査を行うスペースはやや広くなるので、すべての工事が終了する平成 27 年 2 月以降の受診者には、これまで以上に気持ちよく本会を利用して頂けると思っている。

(1) 予防医学に関する各種健診・検査事業

i) 学校保健事業

本会による学校での心臓、腎臓、糖尿病、脊柱側彎症検診、貧血検査及び小児生活習慣病検診は、過去の実績から何れも学校や教育委員会の評価が高く、昨年度と同様に健診の成果をあげることができた。

ii) 母子・地域保健事業

タンデムマス法による新生児マススクリーニングが始って 2 年目であるが、本会は厚生労働科学研究タンデムマス班（主任研究者：山口清次教授）に参加し、7 年間研究協力を行った実績があるので、発見した症例数も多く、各症例の治療成績も良好である。また、本会の子宮がん検診は 1968 年から 46 年間も東京産婦人科医会の協力を得て実施し、2013 年末までに 800 万件を越える検査を行い、多数の女性の健康を守った業績により、本年 4 月には日本臨床細胞学会の細胞診 60 周年記念式典において感謝状を頂いた。

また、公益的な健診事業として評価が高い離島の住民検診も、例年通り大島と八丈島においてマンモグラフィーによる乳がん検診を、神津島では循環器病健診を行い、島民の方々に感謝された。

iii) 職域保健事業

企業の定期健康診断、特殊健診等は例年通り実施され、職域のがん検診も昨年並みの実績であったが、景気回復は中小企業にまで拡がっておらず、大企業に留まっており、人間ドックの受診者数の増加を積極的にはかる等、本会の収益の 50% を占める職域保健事業をもっと活性化して、本会の運営を安定化する必要があると思っている。

(2) 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

人間ドック受診者の希望者に対して保健指導の担当者が、検査の待ち時間を利用して保健指導を行い、また弁当を媒体とした管理栄養士の栄養指導があり、受診者から好評である。

多くの専門家によるカンファレンス方式のレントゲン写真の読影会は、肺がん、胃

がん、乳がんについて行われ、読影の精度向上と参加者の研修の場となっている。また、市ヶ谷超音波カンファレンスは、検診技術や画像の読影のレベルの向上に役立つ勉強会として、定期的開催されている。

学校保健セミナーは年3回、ヘルスケア研修会は年6回、それぞれの関係者を集めて最近のトピックを専門家に判り易く、講演して頂いており、参加者からは保健指導の実際に役立つ勉強会であると高い評価を得ている。

本会は機関紙「よぼう医学」を毎月発行し、インターネットホームページで新しい、そして有益な予防医学に関する情報を提供している。

また、年1回本会を指導し、支援して頂いている諸先生方に予防医学に関する夫々の業績をまとめて執筆して頂き、本会の年報として発行し、関係各機関にお送りしている。

このように本会は、健康教育機関としてもその役割を果たしているため、海外及び国内各地から研修生の受入れについての依頼があり、これを引き受けている。

特に毎年産業医科大学医学生数名の研修の依頼があり、職員は喜んでこれを実施している。

(3) 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

本会が米国の新生児マススクリーニング50周年記念国際会議に招かれた際には、北川照男理事長が日本の先天性代謝異常症スクリーニングの歴史を紹介し、これを学会誌に報告した。

平成25年度厚生労働科学研究補助金によるライソゾーム病に関する調査研究班（主任研究者：衛藤義勝 東京慈恵会医科大学教授）には、北川照男理事長が分担研究者として協力し、また乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験（主任研究者：大内憲明 東北大学教授）には坂佳奈子医師が分担研究者として参加し、研究に協力した。

以上のように、本会が平成25年度も例年の如く予防医学事業を達成できたのは、東京都の暖かいご支援とご指導の賜であり、また各学会の諸先生方のご指導にも深く感謝したい。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

本年度の事業収益の達成率は対予算で 98.5%、前年度比率 100.6% であった。女子大学の総合検診契約解除、私立学校の定員削減等の減収要因はあったが、八王子市と西東京市の中学校貧血検査を入札で落札できたこと、側彎検診の新規契約、心臓検診での対象学年 2,600 人自然増等の増収要因により、前年を上回る収入を得ることができた。

学校検診システム導入 2 年目となり、学校から事前に受診者マスターをいただくことで連名表や検体袋の所属氏名の打出し、検査検診の未受診者リストの発行等のサービスが定着しつつある。

(2) 母子・地域保健

平成 25 年度は 24 年度に新規予算計上した新宿区がクリニック収入に振り分けられ、さらには B 群溶連菌検査の事業撤退等により、予算上かなり厳しい状況でスタートを切った。

5 年間継続された国による「がん検診推進事業」の最後の年となったが、「HPV 検証事業」が「がん検診推進事業」の括りとして位置づけられ、都内では唯一八王子市が認められ実施された。11 月よりスタートとなったが市民の意識は高く、当初の予定を超え、HPV 検査は 2,246 人実施した。子宮がん細胞診検査は前年度より予算を増加したが、東京産婦人科医会のご尽力により「がん検診推進事業」が円滑に進み、過去最高の収益となった。一方、乳がん検診は「クーポン」の効果が伸び悩み、さらには入札により契約解除となった要因もあり、予算を達成することができず明暗が分かれた形となった。

大腸がん検診は計画後に 1 地区新規契約がなされたことにより、検査数が増加し増収に寄与した。

子宮がん細胞診検査の課題であったベセスダシステムの導入は、実施主体及び医師会と協議を重ねながら推進され、平成 26 年度には全地区において導入がなされる予定である。

先天性代謝異常等検査については、公費によるタンデムマス法の導入から 2 年目を迎え、事務運用面では課題は残したものの、再検受診率の向上がみられ、検査数を押し上げ、増収につながった。

(3) 職域保健

政権交代により景気回復という企業があるなかで、料金競争が進み大規模事業所の値下げ要求がある等収益は全体として伸び悩んだ。しかし、閑散期の料金設定をしたことにより新規事業所を落札したことで、昨年度実績を大きく下回ることは回避できた。

本館改修工事が始まり、騒音・振動等により受診者にご迷惑をお掛けしたが、スタッフ一同丁寧な説明とご案内をしたことで、大きな問題もなく事業を進めることができた。

人間ドックは、主たる契約先である健康保険組合が保健事業費縮小により、補助金額の減額や対象年齢の引き上げで自己負担が増えることから敬遠され、計画数を下回る結果となった。しかし、ダイレクトメールや閑散期のキャンペーンをホームページ上で行い、情報の提供をすることにより個人の受診者は落ち込みがなかった。

職域のがん検診は昨年並だが、乳がん、子宮がん検診は渉外活動により計画を上回ることもできた。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

平成 25 年度も、保健師・管理栄養士・健康運動指導士による個別健康相談・集団健康教室（出張及び来館）等の健康づくり支援活動を、地域・職域・学校を問わず実施した。

生活習慣病対策としては、保健師による人間ドック当日の特定保健指導初回面接を、平成 25 年度からは新たに 2 つの健康保険組合も加え継続して行った。さらに、計画に挙げた人間ドック当日全員面接についても、契約健保に対して、試験的に平成 26 年度から開始することになっている。

また、弁当を媒体とした管理栄養士による適正なカロリーと栄養バランス等についての参加型栄養教室も行った。こちらは受診者からのアンケートの結果も満足度が高く好評であり、平成 26 年度も継続実施の予定である。計画に挙げた毎年の弁当メニュー変更についても取り組みを開始、平成 25 年度からアンケート結果を踏まえた新たな内容に変更した。今後も受診者のサービス向上、満足度向上に向け取り組んでいく予定である。

職場の健康づくり支援としては、前年度に引き続き、企業のニーズに合わせて健康運動指導士が腰痛や VDT 作業に対する集団指導を行った。また、健診結果集計と職場環境調査を連動させた健康課題に対する職場の健康づくり支援活動については、個別に事業所を訪問、分析結果をユーザーに説明しながら、健康課題の解決に向けての提案活動を継続的に行った。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 年報の発行

東京都予防医学協会年報 2014 年版(平成 24 年活動報告)通巻 43 号を 2,000 部発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布した。本号ではトピックとして、本会の大和田操代謝病研究部長による「新生児マス・スクリーニングで発見されたメープルシロップ尿症の長期予後」や木口一成検査研究センター長による「子宮がん検診における最近の話題」等を取り上げた。

2) 機関紙「よほう医学」の発行

機関紙「よほう医学」を毎月 10,000 部発行し、健康の保持増進に関する知識の普及・啓発及び本会で行う予防医学活動に係る情報の提供に努めた。平成 25 年度は、日本赤十字社熊本健康管理センター名誉所長の小山和作先生による「予防医学事業のこれまでとこれから」や聖路加国際病院副院長の百枝幹雄先生による「現代日本におけるウイメンズヘルスの課題」、本会の小野良樹健康支援センター長の監修による「大腸がん検診の今」等のシリーズを連載した。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページでは、本会の事業案内の他、予防医学に関する情報の提供に努め、新型インフルエンザやヒトパピローマウイルス（HPV）感染予防ワクチン、放射性ヨウ素の人体への影響、虫歯や歯周病等に関する最新の情報を昨年にかけて掲載した。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第 239 回（平成 25 年 11 月 25 日） 参加者 114 人
演題 「子どもの性暴力被害とトラウマ」
講師 武蔵野大学人間科学部 藤森 和美 先生

第 240 回（平成 25 年 12 月 12 日） 参加者 109 人
演題 「成長曲線から見えてくる小児疾患」
講師 たなか成長クリニック 田中 敏章 先生

第 241 回（平成 26 年 2 月 14 日） 参加者 79 人
演題 「やせ過ぎの児童生徒を見かけたら」
講師 政策研究大学院大学教授 鈴木 眞理 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンス

本会の腹部超音波検査のうち、精密検査の多くは国立がん研究センター水口安則医長に依頼している。その多くは悪性を示唆する腹部臓器の腫瘍性病変である。造影超音波検査、MRI、CT 検査等を駆使し、術前の診断に至り、手術が実施される。術後はその病理診断を含めて、確定診断がなされる。これら確定診断症例を中心に本会で市ヶ谷超音波カンファレンスが開催される。今年度は、4 月 25 日、9 月 20 日、12 月 13 日及び 2 月 28 日に実施した。参加者は本会の生理機能検査科超音波技師全員と、外部から 10 施設の超音波技師総勢 30 人から 40 人である。検診時に実施した超音波腫瘍画像が水口医長の巧みな解説によって説き明かされる。この診断プロセスは秀逸である。コメンテーターとして本会 小野良樹健康支援センター長が担当した。今年度も、膵臓を中心とした難解症例が多かった。これらの習得は、膵がん早期発見に繋がるものできわめて有用である。

6) がん検診の精度管理

〔プロセス指標〕

プロセス指標で肝要なのは精査追跡率である。スクリーニング後の要精査に関する精査後の把握が低いといわれている。小都市では比較的把握しやすいが、大都市では医療機関が多いため把握が困難である。このため、本会では郵送法により、要精査の追跡調査を実施している。その追跡率は、公益財団法人予防医学事業中央会所属の機関としては低位といわれているが上述の事由でしばしば難渋している。加えて、個人情報保護法により、結果が得られないことも要因のひとつである。そうはいうものの、本会の追跡調査は歴史が長く、それなりに増加している。ちなみに大腸がんの追跡率は27.3%であった。

〔診断〕

隔月の第3週に本会 坂佳奈子がん検診・診断部長が乳がんの読影会（MMG,US）を実施し、医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師の診断のスキルアップを図った。8月7日、2月18日には聖路加国際病院の角田放射線科部長を招聘し、難渋症例、乖離症例の乳腺カンファレンスを開催した。こういう努力の結果、本会の読影医師は11人中、Aランク9名、B1ランク2名を擁する。また、診療放射線技師は11名がAランクである。胃読影については、21名の診療放射線技師を中心に毎月第1火曜日に読影会を実施し、わが国の胃標準撮影のトップランナーとしてそのスキルを継続している。肺がんに関しては、国立がん研究センターの医師と共にカンファレンスを毎月第4火曜日に開催した。超音波検査に関しては前述のとおりである。

〔精度管理委員会〕

乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、前立腺がん、肺がん及び腹部がん各精度管理小委員会を定期的実施し、これらを束ねる精度管理中央委員会を必要に応じて開催した。また、予定していたがん検診精度管理に関するパンフレットについては、現在は作成中である。

7) 第一回東京都予防医学協会マンモグラフィ読影講習会の開催

平成26年2月8日、9日に第一回東京都予防医学協会マンモグラフィ読影講習会を東京都医師会及び日本乳がん検診精度管理機構との共催にて東京都医師会館で開催した。本講習会はNPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会（現：日本乳がん検診精度管理中央機構）が中心となり、1993年3月より開始、現在も全国で広く実施されている。本講習会は講義及び実際のマンモグラムを見ながらの実地研修、最後に認定試験を実施している。精中機構が日本の乳がん検診の精度管理を担っており、厚生労働省の通達文においても本講習会での認定試験優良者（AまたはB認定取得の医師）がマンモグラフィ検診の読影業務に従事することを推奨されている。今回の講習会は東京都のマンモグラフィ検診のレベル向上及び精度管理を目的とし、都内主要病院及び検診施設勤務の医師48人が受講した。本会は今後ともこのような講習会活動を継続し、東京都のがん検診の精度向上に寄与していく予定である。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が主催する各種研修会、会議等に役職員を派遣し協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 平成25年12月5日 台東区生涯学習センター

特別講演「子どもの生活習慣病の現状と対策」

講師 東京都立広尾病院 小児科部長 原 光彦 先生

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業、研修会及び会報の編集に協力した。

4) 東京都福祉保健局への協力

平成25年10月1日に二子玉川駅前広場で行なわれた「ピンクリボン in Tokyo」において、乳がん検診の普及啓発活動の一環として本会の乳がん検診車を展示し、都民に検診の擬似体験をしていただき、乳がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。

平成25年11月24日に国営昭和記念公園で行った「Tokyo 健康ウオーク」において、大腸がん検診の普及啓発の一環として658人の「無料大腸がん検診」を実施し、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。また、同時にCOPD認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を73人に実施し、都民に広く周知し協力した。

平成25年11月30日に、東京都庁第一本庁舎第一会議室で行われた「健康づくりシンポジウム・肺の健康を考えよう」において、COPD認知度向上のため、来場者を対象に本会が肺機能検査を実施し、76の方に体験をしていただき都民に広く周知し協力した。

平成26年3月の女性の健康習慣に伴い、マスメディアを利用した受診啓発活動の番組を東京都が作成し、その撮影収録及び取材に協力した。

5) 東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第1回 平成25年5月20日

第2回 平成25年9月9日

平成25年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

日程 平成25年9月28日

場所 保健会館別館5階会議室

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第 249 回（平成 25 年 5 月 22 日）参加者 90 人

主題 「職場における腰痛対策－その原因と対応」

講師 関東労災病院勤労者筋・骨格系疾患研究センター長 松平 浩 先生

第 250 回（平成 25 年 7 月 10 日）参加者 109 人

主題 「宇宙医学から学ぶ健康管理」

講師 宇宙航空研究開発機構人事部健康増進室 主任医長 村井 正 先生

第 251 回（平成 25 年 9 月 25 日）参加者 77 人

主題 「健康管理に役立つ免疫療法 - がんと闘うからだの免疫」

講師 東京慈恵会医科大学DNA医学研究所
悪性腫瘍治療研究部教授 本間 定 先生

第 252 回（平成 25 年 11 月 27 日）参加者 87 人

主題 「精神障害者と働くための理解と対応」

講師 東京都立中部総合精神保健福祉センター生活習慣病訓練科長
菅原 誠 先生

第 253 回（平成 26 年 1 月 29 日）参加者 68 人

主題 「健康診断の近未来－アミノ酸プロファイル解析に基づく生活習慣病
スクリーニングの可能性」

講師 社会福祉法人三井記念病院総合健診センター特任顧問 山門 實 先生

第 254 回（平成 25 年 3 月 27 日）参加者 106 人

主題 「糖尿病を正しく理解して積極的に対応を」

講師 順天堂大学大学院医学研究科スポーツロジックセンター所長
河盛 隆造 先生

7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

【総会】

平成 25 年 10 月 25 日 参加者 84 人

講演 I

「細胞診と HPV の併用検診について－LBC 導入による精度管理の取り組み」

講師 本会検査研究センター長 木口 一成 先生

講演Ⅱ「睡眠力の鍛え方」

講師 一般財団法人日本快眠協会代表

今枝 昌子 先生

【例会】

平成 26 年 3 月 17 日 参加者 36 人

協会からのお知らせ 「人間ドック 弁当を使った食の情報提供の試みに関する
アンケート調査」

本会健康増進部管理栄養士

鶴田 浩子 氏

特別講演「とっておき！頭痛のはなし」

講師 富士通クリニック内科頭痛外来

五十嵐 久佳 先生

8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会 労働衛生サービス機能評価機構への協力
公益社団法人全国労働衛生団体連合会労働衛生サービス機能評価機構が実施する、
優良機関認定の評価に関する現地調査に協力した。

9) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力
公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う超音波精度管理委員会の運営及び
研修会に協力した。

10) 研修生等の受入れ

海外

公益財団法人予防医学事業中央会及び独立行政法人国際協力機構等からの依頼で
研修生を以下の通り引受けた。

平成 25 年 6 月 18 日 開発途上国集団研修（学校保健） 10 人

平成 26 年 2 月 5 日 モロッコ新生児マススクリーニングシステム普及支援研修
12 人

国内

東京工科大学、産業医科大学及び上越医師会の依頼により、研修生（員）を以下
の通り引受けた。

平成 25 年 5 月 8 日, 6 月 6 日, 6 月 26 日 看護学科臨地実習（東京工科大学学生）
6 人

平成 25 年 11 月 11 日～11 月 15 日 産業医学現場実習（産業医科大学学生）
2 人

平成 26 年 2 月 28 日 健康診断・人間ドック視察（上越医師会職員）
5 人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

慢性腎臓病（CKD）において、尿蛋白の評価は従来尿蛋白定性より尿中蛋白/クレアチニン比に移行している。厚生労働科学特別研究事業として、効率的・効果的な乳幼児腎スクリーニングに関する研究、3歳児検尿における尿中蛋白クレアチニン比・アルブミンクレアチニン比基準値作成のための疫学研究において、3歳児での尿中蛋白クレアチニン比の基準値はNKF K/DOQIのガイドラインで指摘されている値より低値の0.13以下であった。アルブミンクレアチニン比は34.1mg/gCrで、2012年CKDガイドラインで成人の正常値として指摘されている値に近似していた。平成26年度は幼稚園3歳児～高校3年生まで15学年の尿中蛋白クレアチニン比他の基準値作成のための疫学研究を行う。

2) 児童生徒の心臓検診に関する研究

平成23年～25年度に新発見されたASD（先天性心房中隔欠損症）38例の鑑別所見とその陽性率を算出した。心雑音が確認できたのは16例42%と以外に低く、右軸偏位も18例47%と約5割であった。V1誘導に限らずIやaVF誘導でも見られた尖鋭P波の陽性率は26例68%で、右脚ブロックRBBB（ $r < r'$ ）は34例89%、aVF誘導のQRS notch（crochetage pattern）も34例89%に見られた。従来からの鑑別の留意点とされている心雑音や右脚ブロックRBBB（ $r < r'$ ）に加え、尖鋭P波やaVF誘導のQRS notchを組み合わせることによって感度は高くなった。これにT波の不連続性を組み合わせることによって特異度が高くなると言われているので、今後の検討課題とする。

3) 女子中学生の姿勢と生活環境についての研究

思春期の学童に発症する思春期特発性側彎症の発症や進行の原因は遺伝的な要因のほかにスポーツや、食事、姿勢等も少なからず関与していると考えられていることから、脊柱側彎2次検診に来館された中学女児に対し、日常生活習慣と食事に関するアンケート調査を実施した。2次検診を初めて受診した1,349人と経過観察者206人、合わせて1,555人のアンケート協力を得ることができた。平成26年度も継続調査を行い、2年間分のデータをもとに側彎症発症と進行に関与する環境因子の同定の検討を、慶應義塾大学整形外科 松本守雄准教授を中心とする脊柱側彎症専門医の指導のもとに行う。

4) 甲状腺機能異常と女性の健康管理についての研究

東京女子医科大学 村田光範名誉教授、東京産婦人科医会及び他の専門医の指導により、本会百溪尚子内分泌科部長を中心に、女性の甲状腺機能と健康管理に関する

研究を行った。

平成 25 年度は、妊娠初期 19,976 人と産後 3～6 ヶ月 331 人の血液濾紙を用いた甲状腺機能スクリーニングを行った。そのうち、精密検査を依頼したのは妊娠初期の 85 人 (0.43%)、産後 3～6 ヶ月の 77 人 (23.3%) で、現在、精密検査の結果を調査・検討中である。

5) 透析患者を除いたハイリスク症例を対象としたファブリー病のスクリーニングの研究

東京慈恵会医科大学 衛藤義勝名誉教授、小児科井田博幸教授、DNA 研究所大橋十也教授の指導のもと、臨床症状や家族歴からファブリー病が疑われた症例を対象として、尿 α -ガラクトシターゼ A 蛋白及び活性を、ELISA 法及び Chamoles 法で測定すると共に、尿グロボトリアオシール (GL - 3) をタンデムマス法で測定し、ファブリー病患者の早期診断を試みた。この研究は厚生労働省の補助金を得て実施しており、平成 25 年度は 825 例の症例をスクリーニングし、これまでに男性 61 人、女性 54 人のファブリー病患者を発見しその病型を診断した。

6) 高速液体クロマトグラフィー (HPLC) 法を用いたアミノ酸代謝異常症の二次・確認検査に関する研究

前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもと、HPLC 法を用いたアミノ酸代謝異常症の二次・確認検査に関する研究を行った。

平成 24 年度より、代謝異常検査にタンデム質量分析計 (タンデムマス) が公的に導入され、平成 25 年度は 100,375 人の新生児がスクリーニングを受検した。この中で、アミノ酸代謝異常症の初回検査で同一検体による再測定 (HPLC 法による二次・確認検査) が必要と判定されたのは 228 件で、再採血を依頼したのは 44 人 (0.04%) であった。再採血検体を HPLC 法で測定した結果、精密検査を依頼したのは 6 人 (0.01%) で、3 人がアミノ酸代謝異常症 (フェニルケトン尿症 2 人、メープルシロップ尿症 1 人) と診断され、本法における陽性的中率は 50% と高率であった。

HPLC 法における定量計算は内部標準法が有利であることから、アミノ酸代謝異常のすべての二次・確認検査にグリシルノルバリンを用いた内部標準法を適用した。また、内部精度管理は W 社製の標準混合液と患者検体を用いた \bar{X} -R 管理図法で行い、本年度の患者検体の \bar{X} の変動係数 (CV%) は 2% 前後と良好であった。

7) 特殊ミルク共同安全開発委員会への協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っている高フェニルアラニン血症の鑑別診断に必要なテトラヒドロビオプテリン (BH4) 等の尿プテリジン化合物の分析を、前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもとに行っている。

平成 25 年度は、BH4 欠乏症が疑われる症例 2 例と、すでに BH4 欠乏症と診断されている症例 6 例について、診断及び治療経過観察のための尿プテリジン化合物の分析を行った。

8) タンデム質量分析計を用いたアミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症の新生児マス・スクリーニング法の研究

平成 24 年度から東京都内で出生した全新生児を対象に、タンデムマスを用いた新生児マス・スクリーニングが公的に開始され、従来のアミノ酸代謝異常症 3 疾患に加えて有機酸、脂肪酸、尿素サイクル代謝異常症の検査を実施している。

平成 25 年度は、タンデムマスで 100,375 人のスクリーニングを行い、再採血を依頼した陽性者は 170 人 (0.17%) で、精密検査を依頼したのは 27 人 (0.03%) であった。その結果、11 人 (0.01%) の患者 (アミノ酸代謝異常症 4 人、有機酸代謝異常症 5 人、脂肪酸代謝異常症 2 人) が発見され、専門医による治療が行われ、順調な経過をたどっている。

9) 厚生労働省補助金による難治性疾患克服研究事業のライソゾーム病 (ファブリー病を含む) に関する調査研究の分担研究課題診断法の開発研究

東京慈恵会医科大学 衛藤義勝名誉教授の指導と大阪市立大学小児科 田中あけみ准教授の協力のもと、酵素補充療法によって治療が開始されているライソゾーム病のうち、糖原病 II 型 (ポンペ病)、ムコ多糖症 I 型 (ハーラー・シャイエー病)、ムコ多糖症 II 型 (ハンター病) の 3 疾患について、大阪市立大学産婦人科で出生し、研究協力の同意を得た新生児を対象に、生後 4~7 日に採取された濾紙血液を用いて Chamoles らの酵素阻害法及び Dean らの酵素免疫捕捉法により 2,712 人の試験的スクリーニングを行った。そのほか、各専門病院から依頼のあったライソゾーム病のハイリスク症例 8 例についても上記 3 疾患の確認検査を行った。

10) 自動時間分解蛍光測定法 (AutoDELFIA) による TSH と 17-OHP 測定の評価に関する研究

東京女子医科大学 杉原茂孝小児科教授と東京医科歯科大学 鹿島田健一先生の指導のもと、新しい測定法である自動時間分解蛍光測定法 (AutoDELFIA 法; パーキンエルマー社製) を用いた甲状腺刺激ホルモン (TSH) と 17-ヒドロキシプロゲステロン (17-OHP) 同時測定法の評価に関する研究を行った。

平成 25 年度は、本法の導入を想定して総括的な検討を行った。これまでの検討において、AutoDELFIA 法は現在使用している ELISA 法に比べて操作が簡易で、精度的にも有利であるとの結論を得ている。今年度、検査コストも ELISA 法とほぼ同等であることがわかり、本法の新生児スクリーニングへの導入が期待される。TSH のカットオフ値は ELISA 法とほぼ同様な値となるが、17-OHP については ELISA 法よりかなり低値となる。17-OHP の測定においては、本法でも検体中の類似物質の影響を受けるため、二次・確認検査には ELISA-抽出法の併用が望ましいと考えられた。

11) ガスクロマトグラフ質量分析計 (GC/MS) を用いた有機酸・脂肪酸代謝異常症等の確認検査法、確定診断法の確立に関する研究

前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもと、新生児タンデムマス・スクリーニングで有機酸・脂肪酸代謝異常症等が疑われた場合のガスクロマトグラフ質量分析計 (GC/MS) を用いた確認検査法、確定診断法の確立について検討した。

平成 25 年度のタンデムマス・スクリーニングで精密検査の対象となり、GC/MS による尿の分析依頼があったのは 13 例で、そのうち 6 例が患者 (有機酸代謝異常症 5 例、脂肪酸代謝異常症 1 例) と診断された。また、ろ紙血液の GC/MS による確認検査の可能性について、本年度はプロピオン酸血症について検討を行った。その結果、プロピオン酸血症の軽症例の確認は容易ではなく、さらに検討が必要と考えられた。

12) 肺がん検診に関する研究

1993 年から single helical CT を、2009 年から multi detector row CT により肺がんの早期発見の診療、研究を実施している。研究に関しては徳島大学工学部との共同研究で CAD (コンピューター診断支援装置) を使用して診断精度の確立を鋭意検討中である。一方、東京から肺がんをなくす会のデータ解析より、肺がん CT 検診は死亡率減少効果を認めることが解明されさらに追試中である。

折しも 2012 年に米国 NIH から肺がん CT 検診は胸部 X 線検診に比較し、有意に死亡率減少効果を認めた発表に符号するものである。

【診療成績】

東京から肺がんをなくす会

1975 年に設立した本邦初の会員制肺がん検診組織である。平成 25 年度は満 38 年を迎えた。喀痰と胸部 X 線を中心に実施した以前の検診に比較し、CT 導入後は発見がんのサイズは平均 30 mm から 17 mm に減少し、5 年生存率は 49% から 80% に上昇した。平成 25 年度の会員数は 4,272 人であり、受診者数は 622 人であった。このうち、表に示す 4 人の肺がんを発見した。

症例	病名	年齢	性別	進行度	病巣部位	TNM 分類	病期	組織型	経過
1	肺がん	74	男	早期	左肺上葉	PT1aN0M0	1 A	扁平上皮がん	良好
2	肺がん	80	男	早期	右上葉	PT1aN0M0	1 A	腺癌	良好
3	肺がん	70	男	進行	左肺上葉	c T1 b N3M1a	縦隔リンパ節転移	腺癌	抗癌剤治療
4	肺がん	70	男	早期	左肺下葉	PT2aN0M0	1 B	腺癌	良好

人間ドック胸部CT

人間ドック胸部CT受診者数 4,945 人、要精検者数 212 人（要精検率 4.2%）
発見がんは表に示す 6 症例であった。多くは早期がんであり、CT 検診の有用性を示唆している。

症例	病名	年齢	性別	進行度	病巣部位	TNM 分類	病期	組織型	経過
1	肺がん	56	男	早期	左上葉	T2N0M0	Ⅰ B	腺癌	良好
2	肺がん	71	女	早期	右上葉	T1aN0M0	Ⅰ A	腺癌	良好
3	肺がん	61	男	早期	右上葉	T1aN0M0	Ⅰ A	腺癌	良好
4	肺がん	54	男	進行	左上肺野	T4N3M1 b	Ⅲ B	小細胞癌	化学療法実施
5	肺がん	54	男	早期	左上葉	T2aN0M0	Ⅰ B	腺癌	良好
6	肺がん	53	男	早期	左下葉	T1aN0M0	Ⅰ A	腺癌	良好

13) 子宮頸がん検診の精度向上に関する研究

細胞診専門医の指導のもと、適正な細胞診標本作製の推進のため、平成 22 年度から継続して行われている「標本評価通知書」は、平成 25 年度も大きな効果がみられなかった。しかし、採取器具を変更する医療機関が増える等、適正な標本作製への理解を得られつつあると思われる。平成 26 年度より、全地区にベセスダシステムが導入されることになり、「標本評価通知書」の実施は引き続き行うが、暫定的な対応策であるため、今後の実施に関しては検討が必要である。

また、ベセスダシステムに関しては、細胞診判定の内容がより詳細に子宮頸がん検診の関係機関に伝わるようにシステムを構築し、運用を行っている。その効果に関しては現在検討中である。

さらに、HPV 検査と細胞診の併用検診の普及を見据えて、新しい HPV 検査機器と液状化検体細胞診標本作製装置を導入した。新しい HPV 検査機器は、ハイリスク HPV を検出するだけでなく、ハイリスク HPV のうち、16 型・18 型及びそれ以外の型に分類が可能で、初回の検査でより多くの情報が提供できるメリットがある。新装置による平成 25 年度の検査数は、2,845 件で、陽性数 235 件（8.3%）、うち 16 型 42 件、18 型 11 件、その他の型 197 件であった（重複例あり）。また平成 24 年度から検討している液状化検体細胞診の 3 機種検討結果から、標本作製工程と、HPV 検査を併せた検体の保存条件より、人的ミスの防止が可能な、標本作製のほぼ全工程を自動化した液状化検体細胞診標本作製機器を導入した。厚生労働省の HPV 併用検診検証事業に備えて、新しい機器を用いて本会女性検診センター受診者を対象に液状化検体細胞診を約 1 ヶ月間試行したところ、要精密検査率の上昇がみられた。今後追跡結果をみながら、成績を検討していく予定である。平成 26 年度では液状化検体細胞診検査の本格的な導入をすすめる。

14) J-START 研究

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」＝ J-START 研究班は平成 19 年より開始している。本会は平成 21 年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い 40 歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ＋視触診」群と「マンモグラフィ＋視触診＋超音波検査」群に対象者を無作為（ランダム）に割付け、乳がん死亡率減少効果の検証するものである。J-START 研究事業は平成 24 年度に終了したが、平成 25 年度は厚生労働科学研究費補助金（第 3 次対がん総合戦略研究事業）の指定研究として継続することとなり、死亡減少効果（アウトカム評価）を見るために該当者の追跡調査を実施中である。このうち、本会に託された 483 件の追跡を実施した。

(2) 保健事業

本会のクリニックは一般外来、専門外来において地域医療を実施し、更に希望受診による検（健）診事後処理医療機関として、診療に従事している。平成 25 年度の診療実績は後述のとおりである。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館本館の運営

平成 25 年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下 1 階部分の一部を郵便局（「新宿保健会館内郵便局」）に貸し出して、公共の利便性の継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項等

1) 理事会の開催

第一回理事会（定例理事会）

日 程	平成 25 年 6 月 10 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 24 年度事業報告 決議の件
	第二号議案 平成 24 年度収支決算 決議の件
	第三号議案 評議員会の招集日 承認の件
	第四号議案 株式会社三井住友銀行を貸出人とする融資契約書締結並びに同契約書に基づく借入及び担保提供承認の件
	第五号議案 評議員選定委員会に提出する評議員候補者一部推薦の件

審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 一部評議員の辞任について
保健会館本館改修工事の進捗状況について

第二回理事会（臨時理事会 みなし決議に関する理事会）

事項の内容 理事長、専務理事及び常務理事の選任の件
提案した理事 近泰男 理事
決議の省略 平成 25 年 7 月 5 日

第三回理事会（臨時理事会 書面による報告についての理事会）

事項の内容 理事の選任結果について
役付理事の選任結果について
一部評議員の選任結果について
報告の省略 平成 25 年 8 月 16 日

第四回理事会（定例理事会）

日 程 平成 26 年 3 月 20 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 第一号議案 平成 26 年度事業計画 承認の件
第二号議案 平成 26 年度収支予算等 承認の件
第三号議案 短期及び長期借入金 承認の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 職務執行状況について
保健会館本館改修工事について
株式会社三井住友銀行を貸出人とする融資契約一部修正について

2) 評議員会の開催

第一回評議員会（臨時評議員会 みなし決議に関する評議員会）

事項の内容 次期役員候補を推薦する選考委員会の設置及び選考委員の選定の件
提案した理事 山内邦昭 専務理事
決議の省略 平成 25 年 5 月 10 日

第二回評議員会（定時評議員会）

日 程 平成 25 年 6 月 25 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 第一号議案 平成 24 年度事業報告 承認の件
第二号議案 平成 24 年度収支決算 承認の件
第三号議案 任期満了に伴う理事・監事 選任の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 一部評議員の辞任について

平成 25 年度事業計画・収支予算等について
一部事業の廃止及び組織の改編について
検査研究センター棟の竣工及び保健会館本館改修工事について
三井住友銀行を貸出人とする融資について

第三回評議員会（臨時評議員会 書面による報告についての評議員会）

事項の内容 理事長、専務理事及び常務理事の選定について
一部評議員の選任結果について
報告の省略 平成 25 年 8 月 16 日

3) 評議員選定委員会の開催

第一回評議員選定委員会

日 程 平成 25 年 7 月 8 日
会 場 保健会館別館 4 階会議室
議 題 評議員一部選任の件
審 議 提案通り選任された

4) 理事・評議員の就退任

就任（敬称略）

評議員 城所 敏英 東京都福祉保健局島しょ保健所長
評議員 福内 恵子 特別区保健衛生主管部長会会長

退任（敬称略）

評議員 高橋 郁美 東京都福祉保健局保健政策部長

5) 新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞の授与

先天性代謝異常症等新生児マス・スクリーニングで発見されたフェニルケトン尿症等の患者で、自ら障害を予防するために食事療法等の困難に打ち勝って 20 年以上治療を続け社会で活躍している患者 4 人を対象に、東京都予防医学協会賞を授与し表彰した。

6) 表彰

公益財団法人予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会賞	母子保健検査部長	穴澤 昭
予防医学事業中央会奨励賞	施設健診部予約管理課長	中村美穂子
〃	検診検査部生理機能検査二科長	矢島 晴美

公益社団法人全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞 職域保健部マネジメント二課 課長補佐 可兒 厚

全衛連奨励賞

々

検診検査部生理機能検査一科 主査
放射線部三科長

玉沖 弘美
富樫 聖子

7) 機器等の整備

機器

A C O S系プリンタ (4台)
上部消化管用ビデオスコープ (2台)
人事給与等サーバ
遺伝子検査装置
液状化検体細胞診用自動標本作製装置
胃部 X 線デジタル撮影装置 (2台)
解析付心電計 (3台)
経膈超音波診断装置
P C更新 (76台)

システム

人事給与等システム更新
プリンタ関連対応プログラム修正
デジタル画像取込みシステム開発

平成 25 年度 検 査 ・ 健 診 等 実 施 件 数

1. 学校保健

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 25 年度 計 画 件 数	平成 25 年度 実 施 件 数	対 計 画	
				件 数 増 減	比 率 %
心 臓	1 次 検 査	130,000	127,645	△ 2,355	98.2%
	精 密 検 査	1,900	1,848	△ 52	97.3%
尿	1 次 検 査	349,000	341,203	△ 7,797	97.8%
	2 次 検 査	14,300	12,936	△ 1,364	90.5%
	精 密 検 査	3,000	2,221	△ 779	74.0%
寄 生 虫 検 査		78,900	74,828	△ 4,072	94.8%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,900	15,268	△ 632	96.0%
貧 血 検 査		25,000	25,348	348	101.4%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	86,000	84,216	△ 1,784	97.9%
	精 密 検 査	2,100	2,397	297	114.1%
そ の 他 の 検 査		55,000	56,932	1,932	103.5%

2. 母子・地域保健

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 25 年度 計 画 件 数	平成 25 年度 実 施 件 数	対 計 画	
				件 数 増 減	比 率 %
子 宮 が ん 細 胞 診		256,000	263,826	7,826	103.1%
組 織 診		930	1,013	83	108.9%
喀 痰 細 胞 診		1,800	1,840	40	102.2%
代 謝 異 常 検 査		100,000	100,536	536	100.5%
ク レ チ ン 症 検 査		101,000	103,742	2,742	102.7%
副 腎 過 形 成 症 検 査		101,000	104,194	3,194	103.2%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		19,500	20,307	807	104.1%
S T D 検 査		2,000	1,525	△ 475	76.3%
乳 が ん 検 診		17,500	12,620	△ 4,880	72.1%
子 宮 が ん 検 診		3,000	3,265	265	108.8%
胃 が ん 検 診		7,000	9,521	2,521	136.0%
肺 が ん 検 診		6,200	5,879	△ 321	94.8%
大 腸 が ん 検 診		2,500	9,980	7,480	399.2%
健 康 診 査		2,500	2,988	488	119.5%
そ の 他 の 検 査		1,200	1,051	△ 149	87.6%

※ S T D 検 査 は、ク ラ ミ ジ ア ・ 淋 菌 等 の 検 査

△ 印 は 減 少 を 示 す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成25年度 計画件数	平成25年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率 %
定期健診	定期（一般）	52,000	52,582	582	101.1%
	定期（成人）	82,500	85,228	2,728	103.3%
雇い入れ時健診		3,700	4,262	562	115.2%
特殊健診		15,660	16,737	1,077	106.9%
各種検診		68,810	84,757	15,947	123.2%
人間ドック		6,900	6,504	△ 396	94.3%
がん検診	胃がん検診	35,740	35,999	259	100.7%
	肺がん検診	2,800	2,539	△ 261	90.7%
	大腸がん検診	35,000	35,122	122	100.3%
	子宮がん検診	11,710	13,065	1,355	111.6%
	乳がん検診	11,940	13,500	1,560	113.1%
精密検査		5,000	3,913	△ 1,087	78.3%
保健指導		6,000	8,400	2,400	140.0%
委託		4,500万円	2,582万円	△ 1,918万円	57.4%
骨量測定		500	243	△ 257	48.6%

A L C A 肺がん検診	720	622	△ 98	86.4%
---------------	-----	-----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成25年度 計画件数	平成25年度 実施件数	対計画		
			件数増減	比率 %	
内科	4,500	3,566	△ 934	79.2%	
消化器	2,900	3,683	783	127.0%	
循環器	1,300	921	△ 379	70.8%	
糖尿病	1,200	799	△ 401	66.6%	
腎臓病	120	149	29	124.2%	
呼吸器	1,100	641	△ 459	58.3%	
整形	180	100	△ 80	55.6%	
乳腺	1,800	1,537	△ 263	85.4%	
婦人科	3,800	4,405	605	115.9%	
甲状腺	4,400	4,116	△ 284	93.5%	
更年期	500	313	△ 187	62.6%	
代謝	200	120	△ 80	60.0%	
外来栄養指導	50	32	△ 18	64.0%	
禁煙	100	25	△ 75	25.0%	
小児相談室					
腎臓病	30	14	△ 16	46.7%	
貧血	40	25	△ 15	62.5%	
コレステロール	60	54	△ 6	90.0%	
心臓病	150	131	△ 19	87.3%	
脊柱側彎	240	214	△ 26	89.2%	

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成25年度 計画件数	平成25年度 実施件数	対計画		
			件数増減	比率 %	
新宿区住民健康診査	1,100	804	△ 296	73.1%	
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	1,030	670	△ 360	65.0%	
大腸がん検診	1,020	832	△ 188	81.6%	
肺がん検診	905	610	△ 295	67.4%	
子宮がん検診	970	742	△ 228	76.5%	
乳がん検診	1,080	732	△ 348	67.8%	
前立腺がん検診	180	194	14	107.8%	
各種					
インフルエンザワクチン	530	208	△ 322	39.2%	
肺炎球菌ワクチン	60	15	△ 45	25.0%	

△印は減少を示す

平成 25 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金	6,750,212	5,948,969	801,243
2. 銀行預金	564,799,664	755,950,727	△ 191,151,063
3. 未収入金	562,672,766	609,756,565	△ 47,083,799
4. 売掛金	1,619,622	1,893,480	△ 273,858
5. 在庫品	44,438,051	43,790,372	647,679
6. 仮払金	310,000	595,000	△ 285,000
7. 前払金	11,123,435	8,659,469	2,463,966
8. 立替金	0	0	0
流動資産計	1,191,713,750	1,426,594,582	△ 234,880,832
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
1. 銀行預金（定期預金）	60,000,000	60,000,000	0
2. 什器備品	228,200,087	218,169,101	10,030,986
3. 建物	475,255,714	490,914,210	△ 15,658,496
4. 建物附属設備	121,174,908	135,312,156	△ 14,137,248
5. 車両運搬具	17,762,242	25,116,372	△ 7,354,130
6. 無形固定資産	177,093,214	223,630,310	△ 46,537,096
7. 土地	103,105,833	103,105,833	0
8. 建設仮勘定	403,343,595	20,412,000	382,931,595
9. 借室敷金	47,519,550	47,519,550	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
その他固定資産計	1,633,455,143	1,324,179,532	309,275,611
固定資産計	2,484,732,090	2,175,456,479	309,275,611
資産合計	3,676,445,840	3,602,051,061	74,394,779
II. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	40,118,555	24,329,733	15,788,822
2. 未払金	144,956,463	166,605,397	△ 21,648,934
3. 未払消費税	20,280,880	0	20,280,880
4. 預り金	15,822,144	16,217,484	△ 395,340
5. 仮受金	23,575	66,900	△ 43,325
6. 納税引当金	13,672,100	17,497,100	△ 3,825,000
流動負債計	234,873,717	224,716,614	10,157,103
2. 固定負債			
1. 長期借入金	214,400,000	0	214,400,000
2. 退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	388,191,313	173,791,313	214,400,000
負債合計	623,065,030	398,507,927	224,557,103
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	2,202,103,863	2,352,266,187	△ 150,162,324
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(△ 150,162,324)	(△ 83,816,922)	(△ 234,979,246)
正味財産合計	3,053,380,810	3,203,543,134	△ 150,162,324
負債及び正味財産合計	3,676,445,840	3,602,051,061	74,394,779

平成 25 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,248,717,426	4,432,843,701	△ 184,126,275
①学校保健収益	698,983,239	695,061,042	3,922,197
1. 心臓検診	350,204,434	342,400,944	7,803,490
2. 尿検査	121,445,829	123,012,644	△ 1,566,815
3. 寄生虫検査	14,814,785	15,233,650	△ 418,865
4. 生活習慣病予防健診	51,305,543	53,361,255	△ 2,055,712
5. 貧血検査	29,438,789	29,028,176	410,613
6. 脊柱側彎検診	92,116,337	89,782,270	2,334,067
7. その他検査	39,657,522	42,242,103	△ 2,584,581
②地域保健収益	1,132,237,960	1,224,280,875	△ 92,042,915
1. 子宮癌細胞診検査	412,849,468	407,994,350	4,855,118
2. 組織診検査	4,341,429	4,881,429	△ 540,000
3. 喀痰細胞診検査	4,593,690	5,273,167	△ 679,477
4. 乳がん検診	147,605,558	191,442,177	△ 43,836,619
5. 子宮がん検診	27,595,807	44,045,070	△ 16,449,263
6. 胃がん検診	53,458,670	69,875,213	△ 16,416,543
7. 大腸がん検診	16,942,002	9,216,074	7,725,928
8. 肺がん検診	42,204,842	57,203,032	△ 14,998,190
9. 代謝異常検査	200,786,058	198,665,274	2,120,784
10. クレチン症検査	100,387,020	99,345,785	1,041,235
11. 副腎過形成症検査	57,191,526	56,528,334	663,192
12. 妊婦甲状腺検査	21,274,000	21,400,762	△ 126,762
13. STD検査	3,023,714	3,639,429	△ 615,715
14. B群溶連菌検査	0	2,913,304	△ 2,913,304
15. 健康診査	30,448,176	42,051,874	△ 11,603,698
16. その他検査	9,536,000	9,805,601	△ 269,601
③諸検査収益	0	91,701,760	△ 91,701,760
1. 細菌検査	0	14,600,177	△ 14,600,177
2. 食品衛生検査	0	1,673,600	△ 1,673,600
3. 水質検査	0	36,832,877	△ 36,832,877
4. 簡易専用水道検査	0	23,381,900	△ 23,381,900
5. その他検査	0	15,213,206	△ 15,213,206

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
④職域保健収益	2,192,080,019	2,250,415,677	△ 58,335,658
1. 定期健康診断（一般）	319,091,825	317,867,450	1,224,375
2. 定期健康診断（成人）	778,631,268	801,535,271	△ 22,904,003
3. 雇入れ時健診	48,268,935	65,614,575	△ 17,345,640
4. 特殊健診	51,228,269	54,369,369	△ 3,141,100
5. 各種健診	207,577,293	209,671,530	△ 2,094,237
6. 人間ドック	279,122,505	291,290,357	△ 12,167,852
7. 胃がん検診	218,580,936	217,593,274	987,662
8. 肺がん検診	16,410,316	17,759,044	△ 1,348,728
9. 大腸がん検診	48,325,605	48,407,139	△ 81,534
10. 子宮がん検診	81,285,865	79,715,110	1,570,755
11. 乳がん検診	88,890,632	88,172,764	717,868
12. 諸精密検査	10,335,420	10,153,265	182,155
13. 保健指導	18,012,301	20,157,815	△ 2,145,514
14. 委託健診	25,824,715	27,544,788	△ 1,720,073
15. 骨量測定検診	494,134	563,926	△ 69,792
⑤クリニック収益	225,416,208	171,384,347	54,031,861
(2) 会費収益	14,647,648	17,153,700	△ 2,506,052
(3) 頒布収益	17,308,598	19,077,991	△ 1,769,393
(4) 雑収益	34,454,271	28,082,661	6,371,610
(5) 指定正味財産からの振替額	0	60,000,000	△ 60,000,000
経常収益計	4,315,127,943	4,557,158,053	△ 242,030,110
[2] 経常費用			
(1) 事業費	4,500,183,340	4,493,605,920	6,577,420
①人件費	2,746,616,707	2,809,128,286	△ 62,511,579
1. 給料手当	898,950,248	896,973,848	1,976,400
2. 役員報酬	59,990,000	59,990,000	0
3. 医師報酬	476,446,499	505,129,526	△ 28,683,027
4. 期末手当	360,004,363	377,130,316	△ 17,125,953
5. 諸手当	601,377,926	614,415,228	△ 13,037,302
6. 厚生費	349,847,671	355,489,368	△ 5,641,697
②資材費	614,767,655	598,162,853	16,604,802
1. 検査資材費	170,085,294	170,751,434	△ 666,140
2. 検診資材費	281,479,064	271,201,896	10,277,168
3. 外部委託費	163,203,297	156,209,523	6,993,774
③対外活動費	232,439,089	235,556,245	△ 3,117,156
1. 健康教育費	3,492,050	3,150,740	341,310
2. 会議費	5,862,875	6,130,410	△ 267,535
3. 旅費交通費	13,465,883	20,012,210	△ 6,546,327
4. 車輛運搬費	103,531,120	89,361,813	14,169,307
5. 検診雑費	11,432,964	12,702,247	△ 1,269,283

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
6. 通信費	47,650,075	46,398,308	1,251,767
7. 渉外費	1,154,352	1,620,354	△ 466,002
8. 広報費	12,445,735	12,581,541	△ 135,806
9. 調査研究費	26,255,902	36,129,052	△ 9,873,150
10. 交際費	7,148,133	7,469,570	△ 321,437
④事業運営費	462,253,971	401,064,716	61,189,255
1. 消耗備品費	4,953,767	2,628,943	2,324,824
2. 消耗品費	8,532,868	9,087,005	△ 554,137
3. 修繕費	123,820,664	94,656,684	29,163,980
4. 印刷費	5,683,945	8,636,828	△ 2,952,883
5. 借室料	66,397,200	66,397,200	0
6. 共用費	53,481,825	50,862,550	2,619,275
7. 衛生費	41,278,662	38,679,434	2,599,228
8. 公課費	53,102,239	49,053,247	4,048,992
9. 職員研究費	5,184,375	6,019,541	△ 835,166
10. リース費	35,379,201	46,671,785	△ 11,292,584
11. 雑費	64,439,225	28,371,499	36,067,726
⑤事業諸支出金	209,374,394	221,110,993	△ 11,736,599
1. 支払利子	4,531,401	3,673,591	857,810
2. 退職手当金	36,886,282	49,706,785	△ 12,820,503
3. 企業年金積立金	167,456,711	167,180,617	276,094
4. 退職給付費用	0	0	0
5. 支払寄付金	500,000	550,000	△ 50,000
⑥減価償却費	234,731,524	228,582,827	6,148,697
1. 什器備品減価償却費	114,002,935	115,017,226	△ 1,014,291
2. 建物減価償却費	15,658,496	8,443,192	7,215,304
3. 建物附属設備減価償却費	22,477,248	23,726,499	△ 1,249,251
4. 車輛運搬具減価償却費	11,354,130	17,763,952	△ 6,409,822
5. 無形固定資産減価償却費	71,238,715	63,631,958	7,606,757
(2) 管理費	54,502,674	64,096,112	△ 9,593,438
①人件費	43,789,112	52,990,576	△ 9,201,464
1. 給料手当	17,719,430	27,354,243	△ 9,634,813
2. 役員報酬	11,790,000	11,790,000	0
3. 期末手当	6,491,344	6,540,823	△ 49,479
4. 諸手当	3,459,711	3,642,153	△ 182,442
5. 厚生費	4,328,627	3,663,357	665,270
②管理運営費	7,466,031	7,449,635	16,396
1. 会議費	212,643	250,000	△ 37,357
2. 旅費交通費	205,064	227,080	△ 22,016
3. 通信費	335,902	281,660	54,242
4. 交際費	392,092	220,000	172,092

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
5. 消耗備品費	50,038	94,200	△ 44,162
6. 消耗品費	309,482	316,505	△ 7,023
7. 修繕費	248,137	191,550	56,587
8. 印刷費	286,585	334,600	△ 48,015
9. 借室料	3,510,000	3,510,000	0
10. 共用費	1,280,000	1,280,000	0
11. 衛生費	165,777	240,950	△ 75,173
12. 公課費	106,417	29,580	76,837
13. 職員研究費	41,809	97,520	△ 55,711
14. リース費	142,085	197,450	△ 55,365
15. 雑 費	180,000	178,540	1,460
③管理諸支出金	3,247,531	3,655,901	△ 408,370
1. 退職手当金	0	0	0
2. 企業年金積立金	3,247,531	3,655,901	△ 408,370
3. 退職給付費用	0	0	0
(3) 他会計への繰出額			0
経常費用計	4,554,686,014	4,557,702,032	△ 3,016,018
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 239,558,071	△ 543,979	△ 239,014,092
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	△ 239,558,071	△ 543,979	△ 239,014,092
2. 経常外増減の部			
[1] 経常外収益			
(1) 研究費収益	2,750,000	0	2,750,000
(2) 受取寄付金	230,000	0	230,000
(3) 受贈益	100,200,000	0	100,200,000
経常外収益計	103,180,000	0	103,180,000
[2] 経常外費用			
(1) 固定資産売却損			0
(2) 固定資産除却損	112,153	5,775,843	△ 5,663,690
経常外費用計	112,153	5,775,843	△ 5,663,690
当期経常外増減額	103,067,847	△ 5,775,843	108,843,690
納税引当金繰入額	13,672,100	17,497,100	△ 3,825,000
当期一般正味財産増減額	△ 150,162,324	△ 23,816,922	△ 126,345,402
一般正味財産期首残高	2,352,266,187	2,376,083,109	△ 23,816,922
一般正味財産期末残高	2,202,103,863	2,352,266,187	△ 150,162,324
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 60,000,000	60,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	911,276,947	△ 60,000,000
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	3,053,380,810	3,203,543,134	△ 150,162,324

平成 25 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書内訳表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
[1] 経常収益									
(1) 事業収益	4,023,301,218		4,023,301,218	225,416,208	0		225,416,208		4,248,717,426
① 学校保健収益	698,983,239		698,983,239	0	0		0		698,983,239
② 地域保健収益	1,132,237,960		1,132,237,960	0	0		0		1,132,237,960
③ 職域保健収益	2,192,080,019		2,192,080,019	0	0		0		2,192,080,019
④ クリニック収益	0		0	225,416,208	0		225,416,208		225,416,208
(2) 会費収益	14,647,648		14,647,648	0	0		0		14,647,648
(3) 頒布収益	17,308,598		17,308,598	0	0		0		17,308,598
(4) 雑収益	27,465,151		27,465,151	0	6,989,120		6,989,120		34,454,271
(5) 指定正味財産からの振替額	0		0	0	0		0		0
経常収益計	4,082,722,615		4,082,722,615	225,416,208	6,989,120		232,405,328		4,315,127,943
[2] 経常費用									
(1) 事業費	4,357,717,714		4,357,717,714	141,457,204	1,008,422		142,465,626		4,500,183,340
① 人件費	2,633,302,719		2,633,302,719	113,313,988	0		113,313,988		2,746,616,707
1. 給料手当	872,633,037		872,633,037	26,317,211	0		26,317,211		898,950,248
2. 役員報酬	47,300,000		47,300,000	12,690,000	0		12,690,000		59,990,000
3. 医師報酬	435,265,136		435,265,136	41,181,363	0		41,181,363		476,446,499
4. 期末手当	349,596,822		349,596,822	10,407,541	0		10,407,541		360,004,363
5. 諸手当	585,574,832		585,574,832	15,803,094	0		15,803,094		601,377,926
6. 厚生費	342,932,892		342,932,892	6,914,779	0		6,914,779		349,847,671
② 資材費	603,279,263		603,279,263	11,488,392	0		11,488,392		614,767,655
1. 検査資材費	170,085,294		170,085,294	0	0		0		170,085,294
2. 検診資材費	274,723,567		274,723,567	6,755,497	0		6,755,497		281,479,064
3. 外部委託費	158,470,402		158,470,402	4,732,895	0		4,732,895		163,203,297
③ 対外活動費	231,634,059		231,634,059	805,030	0		805,030		232,439,089
1. 健康教育費	3,492,050		3,492,050	0	0		0		3,492,050
2. 会議費	5,862,875		5,862,875	0			0		5,862,875
3. 旅費交通費	13,397,529		13,397,529	68,354	0		68,354		13,465,883
4. 車輛運搬費	103,531,120		103,531,120	0	0		0		103,531,120
5. 検診雑費	11,261,470		11,261,470	171,494	0		171,494		11,432,964
6. 通信費	47,122,230		47,122,230	527,845	0		527,845		47,650,075
7. 渉外費	1,154,352		1,154,352	0	0		0		1,154,352
8. 広報費	12,408,398		12,408,398	37,337	0		37,337		12,445,735

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
9. 調査研究費	26,255,902		26,255,902	0	0		0		26,255,902
10. 交際費	7,148,133		7,148,133	0	0		0		7,148,133
④事業運営費	452,916,432		452,916,432	8,529,117	808,422		9,337,539		462,253,971
1. 消耗備品費	4,883,714		4,883,714	70,053	0		70,053		4,953,767
2. 消耗品費	8,223,386		8,223,386	309,482	0		309,482		8,532,868
3. 修繕費	123,200,320		123,200,320	620,344	0		620,344		123,820,664
4. 印刷費	5,445,124		5,445,124	238,821	0		238,821		5,683,945
5. 借室料	66,397,200		66,397,200	0	0		0		66,397,200
6. 共用費	51,981,825		51,981,825	1,500,000	0		1,500,000		53,481,825
7. 衛生費	40,615,551		40,615,551	663,111	0		663,111		41,278,662
8. 公課費	47,272,939		47,272,939	5,020,878	808,422		5,829,300		53,102,239
9. 職員研究費	5,142,566		5,142,566	41,809	0		41,809		5,184,375
10. リース費	35,379,201		35,379,201	0	0		0		35,379,201
11. 雑費	64,374,606		64,374,606	64,619	0		64,619		64,439,225
⑤事業諸支出金	204,003,717		204,003,717	5,370,677	0		5,370,677		209,374,394
1. 支払利子	4,350,145		4,350,145	181,256	0		181,256		4,531,401
2. 退職手当金	36,886,282		36,886,282	0	0		0		36,886,282
3. 企業年金積立金	162,267,290		162,267,290	5,189,421	0		5,189,421		167,456,711
4. 退職給付費用	0		0	0	0		0		0
5. 支払寄附金	500,000		500,000	0	0		0		500,000
⑥減価償却費	232,581,524		232,581,524	1,950,000	200,000		2,150,000		234,731,524
1. 什器備品 減価償却費	113,272,935		113,272,935	730,000	0		730,000		114,002,935
2. 建物 減価償却費	14,988,496		14,988,496	470,000	200,000		670,000		15,658,496
3. 建物附属設備 減価償却費	21,727,248		21,727,248	750,000	0		750,000		22,477,248
4. 車輛運搬具 減価償却費	11,354,130		11,354,130	0	0		0		11,354,130
5. 無形固定資産 減価償却費	71,238,715		71,238,715	0	0		0		71,238,715
(2)管理費								54,502,674	54,502,674
①人件費								43,789,112	43,789,112
1. 給料手当								17,719,430	17,719,430
2. 役員報酬								11,790,000	11,790,000
3. 期末手当								6,491,344	6,491,344
4. 諸手当								3,459,711	3,459,711
5. 厚生費								4,328,627	4,328,627
②管理運営費								7,466,031	7,466,031
1. 会議費								212,643	212,643
2. 旅費交通費								205,064	205,064
3. 通信費								335,902	335,902
4. 交際費								392,092	392,092
5. 消耗備品費								50,038	50,038
6. 消耗品費								309,482	309,482

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
7. 修繕費								248,137	248,137
8. 印刷費								286,585	286,585
9. 借室料								3,510,000	3,510,000
10. 共用費								1,280,000	1,280,000
11. 衛生費								165,777	165,777
12. 公課費								106,417	106,417
13. 職員研究費								41,809	41,809
14. リース費								142,085	142,085
15. 雑 費								180,000	180,000
③管理諸支出金								3,247,531	3,247,531
1. 退職手当金								0	0
2. 企業年金積立金								3,247,531	3,247,531
3. 退職給付費用								0	0
経常費用計	4,357,717,714		4,357,717,714	141,457,204	1,008,422		142,465,626	54,502,674	4,554,686,014
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 274,995,099		△ 274,995,099	83,959,004	5,980,698		89,939,702	△ 54,502,674	△ 239,558,071
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 274,995,099		△ 274,995,099	83,959,004	5,980,698		89,939,702	△ 54,502,674	△ 239,558,071
2. 経常外増減の部									
[1] 経常外収益	0		0	0	0		0	0	0
(1) 研究費収益	2,750,000		2,750,000	0	0		0	0	2,750,000
(2) 受取寄付金	230,000		230,000	0	0		0	0	230,000
(3) 受贈益	100,200,000		100,200,000	0	0		0	0	100,200,000
経常外収益計	103,180,000		103,180,000	0	0		0	0	103,180,000
[2] 経常外費用									
(1) 固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
(2) 固定資産除却損	112,153		112,153	0	0		0	0	112,153
経常外費用計	112,153		112,153	0	0		0	0	112,153
当期経常外増減額	103,067,847		103,067,847	0	0		0	0	103,067,847
他会計振替額 (収益から公益会計)	44,107,136		44,107,136	△ 40,880,220	△ 3,226,916		△ 44,107,136	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 51,258,236	△ 3,244,438		△ 54,502,674	54,502,674	0
納税引当金繰入額	0		0	12,848,821	823,279		13,672,100	0	13,672,100
当期一般正味財産増減額	△ 127,820,116		△ 127,820,116	△ 21,028,273	△ 1,313,935		△ 22,342,208	0	△ 150,162,324
一般正味財産期首残高	2,053,767,045		2,053,767,045	46,117,661	228,109,371		274,227,032	24,272,110	2,352,266,187
一般正味財産期末残高	1,925,946,929		1,925,946,929	25,089,388	226,795,436		251,884,824	24,272,110	2,202,103,863
Ⅱ. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額			0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	2,719,336,836		2,719,336,836	25,089,388	284,682,476		309,771,864	24,272,110	3,053,380,810

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に定める所の建物及び無形固定資産は定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産				
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産				
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

土 地 約664坪

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,410,323,541	1,182,123,454	228,200,087
建物	563,076,373	87,820,659	475,255,714
建物付属設備	1,013,326,035	892,151,127	121,174,908
車輛運搬具	452,247,238	434,484,996	17,762,242
無形固定資産	533,017,938	355,924,724	177,093,214
合 計	3,971,991,125	2,952,504,960	1,019,486,165

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	564,292,388	0	564,292,388
合 計	564,292,388	0	564,292,388

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

無 し

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

無 し

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

無 し

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

無 し

13. 関連当事者との取引の内容

無 し

14. 重要な後発事象

無 し

15. その他

無 し

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載

平成 25 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
財 産 目 録

平成 26 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現 金	手許有高 (運転資金)	運転資金として	6,750,212
2. 銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他 5 行	運転資金として	564,799,664
3. 未収入金	旭化成健保他 542 口	回収後運転資金 収益事業 5%	562,672,766
4. 売掛金	稲城市他 11 口	回収後運転資金	1,619,622
5. 在庫品	検査資材他	公益目的事業用検査、 検診資材	44,438,051
6. 仮払金			310,000
7. 前払金	年会費他		11,123,435
8. 立替金			0
流動資産計			1,191,713,750
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土 地	1685.49 m ² (約 511 坪)	共用財産 収益事業 6.5%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
特定資産計			0
(3) その他固定資産			
1. 銀行預金(定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
2. 土 地	503.94 m ² (約 153 坪)	公益目的保有財産	103,105,833
3. 什器備品	X線装置、 血液分析装置他	検査検診に使用するための機器 収益事業 12. 4%	228,200,087
4. 建 物	総面積 4,763 m ² (約 1443 坪)	公益目的保有財産であり一部収 益事業に使用収益事業 10. 2%	475,255,714
5. 建物附属設備		公益目的保有財産であり一部収 益事業に使用 収益事業 4.2%	121,174,908
6. 車輛運搬具	レントゲン検診車 8 台	公益目的保有財産	17,762,242
7. 無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産	177,093,214

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
8. 建設仮勘定		本館改修設計監理料	403,343,595
9. 借室敷金	ルーテル他		47,519,550
その他固定資産計			1,633,455,143
固定資産計			2,484,732,090
資産合計			3,676,445,840
II. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	アルフレッサ(株) 他 18 口		40,118,555
2. 未払金	社会保険料 事業主負担分他		144,956,463
3. 未払消費税	平成 25 年度 消費税確定分		20,280,880
4. 預り金	3 月分 源泉所得税他		15,822,144
5. 仮受金	澄川産婦人科他 9 口		23,575
6. 納税引当金	25 年度法人税等		13,672,100
流動負債計			234,873,717
2. 固定負債			
1. 長期借入金	本館改修・耐震工事借入	本館改修・耐震工事	214,400,000
2. 退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		173,791,313
固定負債計			388,191,313
負債合計			623,065,030
正味財産合計			3,053,380,810

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	142,485,714	10. 郵便振替貯金 (東 医)	829,329
2. みずほ 市ヶ谷 当座	112,061,709	11. 郵便振替貯金 (細胞診)	3,506,606
3. みずほ 四 谷 当座	55,109,041	12. 三井住友 新宿通 定期	100,000,000
4. 三井住友 飯田橋 当座	55,896,537	13. 三井住友 新宿通 定期	60,000,000
5. 三井住友 新宿通 普通 (ク)	14,356,809		
6. 三井住友 新宿通 普通	7,330,973		
7. 三井住友 飯田橋 普通 (研)	28,586,508		
8. 三菱東京 UFJ 市ヶ谷 普通	40,679,398		
9. 郵便振替貯金 (代 謝)	3,957,040	合 計	624,799,664

